

# 原子力産業新聞

昭和31年3月12日第3種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒100 東京都千代田区大手町1丁目5番4号(安田火災大手町ビル7階)

電話(201)2171(代) 振替東京5895番

## 原産 昭和54年度原子力産業実態調査を公表

# 2%減の1兆188億4千円

## 2%減の1兆188億4千円を突破

日本原子力産業協会は、一月三十日、千三百四十一社を対象に行った第二十一回原子力産業実態調査報告書「TMI事故と石油危機の狭間で」をとりまとめ、発表した。それによると、昭和五十四年度原子力関係総支出高は対前年度比二%減の一兆四千八百八十八億円となり、これまで増加傾向をたどってきた原子力産業がTMI原発事故の影響を受けてふたたび試練にさらされたことを浮き彫りにしているものの、受注残高は拡大傾向をたどっていることなどから、こうした低増は単年度にとどまり、再度上昇曲線に転じようとしている姿が明確に描きだされている。(関連記事、三、四)

この実態調査は、わが国の原子力産業が、それぞれの部門でどのような実態を残し、今後どのような展開が見込まれるかを把握するため、毎年実施しているもの。調査対象企業千三百四十一社のうち、回答があったのは九百六社で、回答率は七三%。このうち原子力関係の実績をもつ企業は五百四十二社で、前年比八%二十社増となっている。

それによれば、昭和五十四年度の原子力関係総支出高は電気事業、鉱工業、商社あわせて一兆四千八百八十八億円で前年度比二%減。わが国の原子力産業がTMI原発事故による実態を残し、今後どのような展開が見込まれるかを把握するため、毎年実施しているもの。調査対象企業千三百四十一社のうち、回答があったのは九百六社で、回答率は七三%。このうち原子力関係の実績をもつ企業は五百四十二社で、前年比八%二十社増となっている。

この売上高の落ち込みは、原子力発電所の建設が前年度の八基から六十四基に減少したことが原因。この売上高の落ち込みは、原子力発電所の建設が前年度の八基から六十四基に減少したことが原因。この売上高の落ち込みは、原子力発電所の建設が前年度の八基から六十四基に減少したことが原因。

この売上高の落ち込みは、原子力発電所の建設が前年度の八基から六十四基に減少したことが原因。この売上高の落ち込みは、原子力発電所の建設が前年度の八基から六十四基に減少したことが原因。



高橋 宏氏

通産省資源エネルギー庁長官官房審議官になった

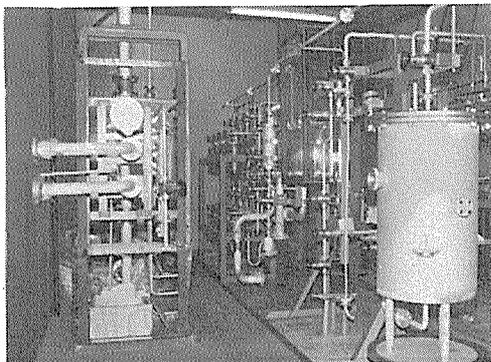
「主役としての石油は予想外に早く舞台から姿を消さずして、まもなく、エネルギー危機の谷間です。いませいぜい、みんなをのりきることばできないでしょう。」

## 新行政に全力投入

### 「初心に返り、現実を踏まえて」

「直接、地元住民に参加してもらい、その意見を行政に反映させる。課題はのこされていますが、一歩一歩前進してまいります。」

## 原子力に貢献する徳田の原子力関連真空装置



- ◇ウラン濃縮プラント用配管・トラップ及排気系
- ◇ナトリウム機器用トラップ及排気系
- ◇中性子発生装置用排気系
- ◇核融合装置用排気系
- ◇各種分析機器用排気系



株式会社 徳田製作所

本社・工場 神奈川県横浜市相模台1044-1  
TEL 0462-56-2111 (営業部直通)  
0462-56-3211 (営業部直通)

関連会社 東京真空技術サービス株式会社

本社 東京都品川区中延4-6-16 千142  
TEL 03-786-8671 (代)

営業品目：真空機器全般に亘る技術・補修サービス







同盟全 エネルギー政策推進を採択

労組の役割を強調

立地打開 草の根運動展開へ

「政府は立地にあたって国の責任体制をあらかきにする」とも、立地点の雇用機会拡大、地域経済の発展を促す総合立地政策を早期に確立する必要がある。われわれは脱石油のいっその促進を急ぎ、原子力を中心とする代替エネルギー開発導入を積極的に推進する。――東京千代田区の九段会館で開かれていた同盟第十七回年次全国大会は一月三十日、電源立地促進法をめぐり、一九八二年政策闘争方針を採択してすべての日程を終了した。昨年打ち出した「代替エネルギー関連施設の立地対策」の早期実現方針を再確認したもので、同日採択された「大会宣言」でも「エネルギー政策の推進など政策・制度要求の関心を積極的に高め、実効をあげていく」と活動の積極化を前面におしだした。

あいさつに立った宇佐美忠信会長は、エネルギー問題に言及したなかで、省エネルギー、脱石油のための原子力発電の促進などの政策・制度課題への取り組みを充実させなければならぬとのべた。また、「こうした取り組みをさらに効果的に実現していくためには、労働組合の力量拡大が必要」と指摘、このため、民間先行統一を強力にすすめて、公労協運動の正常化をすすめていく旨の討議を経て、勧告を採択し、強力にまとめ発表された。

「もっと原子力を」

不安も過半数を超える

総務府は、一月三十一日、「エネルギーに関する世論調査」をとりまとめ発表した。この調査は、省エネルギーについての認識、エネルギーのあり方、エネルギー対策についての国民の意識を調査し、今後の施策の参考とするために行われたもの。全国の二十歳以上の五千人を対象に、昨年十一月下旬から十二月上旬に実施された。

設備利用率、再び七〇%台に

一月の原子力発電所の稼働状況は、稼働率七五・一%、設備利用率七二・一%と、定期検査が集中した昨年十一月を底にして、再び好調さをとどめた。福島第一の二号、浜岡二号、大飯三号の三基が定期検査を終了

七つの特別委員会の設置を決定

参議院は、一月三十日の本会議で七つの特別委員会の設置を決めた。このうち、今後の国民運動展開の柱となるエネルギー国民会議の柱となるエネルギー国民会議の設置については、すでに地方同盟が中心となって各県にスタートを要請しており、三重、福島、東京などで設置済み。原発立地県、原発のない県など各県によってエネルギー事情が異なり、会議の性格もこれに反映しているため、名称も「エネルギー問題懇話会」「原発推進国民会議」などマチマチ。構成組織も多様だが、今後、未設置県に積極的に働きかけていく方針だ。

安全セミナーを愛知で開催

原子力安全研究協会は、第十二回「原子力発電に関する安全特別セミナー」を三月二十三日、二十五日の三日間、愛知県豊橋市のグリーンホテル三ツ根で開催する。このセミナーは昭和四十四年以来、毎年おこなわれているもの。今回は、原子力関連事業に従事する役職者を対象に、原子力発電の現状および安全問題を総合的に把握するとともに、講師との意見交換の場を提供することを目的としている。

告知板

(株)シー・エス・シー 原産 に入会 社長 長五郎 住所 港区北青山一丁目一八八 ハザマビル 一〇七 電話 〇三二四〇五 一五二二 日本フロンテック(株) 原産 に入会 代表取締役 佐藤 千代田区丸の内三丁目一四番ビル七二二 号 一〇〇 電話 〇三二二二三 一六八三



同盟の第17回年次全国大会

また、質疑では高根地方同盟、福井地方同盟などから原子力発電問題について「反対派が主張していることがいかに杞憂であるかを同盟の仲間と原発に働く仲間をめぐらして原子力、石炭、LN

「これらの実現を強力に推進する」としている。

このうち、今後の国民運動展開の柱となるエネルギー国民会議の設置については、すでに地方同盟が中心となって各県にスタートを要請しており、三重、福島、東京などで設置済み。原発立地県、原発のない県など各県によってエネルギー事情が異なり、会議の性格もこれに反映しているため、名称も「エネルギー問題懇話会」「原発推進国民会議」などマチマチ。構成組織も多様だが、今後、未設置県に積極的に働きかけていく方針だ。

また、同盟では、原発立地促進のための草の根運動の展開、原子力法体系の総合的見直しなども今後の課題として検討していく計画で、このうち原発推進草の根運動については、今年中に何らかの方針を打ちだしたい考えだ。

また、質疑では高根地方同盟、福井地方同盟などから原子力発電問題について「反対派が主張していることがいかに杞憂であるかを同盟の仲間と原発に働く仲間をめぐらして原子力、石炭、LN

「これらの実現を強力に推進する」としている。

このうち、今後の国民運動展開の柱となるエネルギー国民会議の設置については、すでに地方同盟が中心となって各県にスタートを要請しており、三重、福島、東京などで設置済み。原発立地県、原発のない県など各県によってエネルギー事情が異なり、会議の性格もこれに反映しているため、名称も「エネルギー問題懇話会」「原発推進国民会議」などマチマチ。構成組織も多様だが、今後、未設置県に積極的に働きかけていく方針だ。

また、同盟では、原発立地促進のための草の根運動の展開、原子力法体系の総合的見直しなども今後の課題として検討していく計画で、このうち原発推進草の根運動については、今年中に何らかの方針を打ちだしたい考えだ。

また、質疑では高根地方同盟、福井地方同盟などから原子力発電問題について「反対派が主張していることがいかに杞憂であるかを同盟の仲間と原発に働く仲間をめぐらして原子力、石炭、LN

「これらの実現を強力に推進する」としている。

このうち、今後の国民運動展開の柱となるエネルギー国民会議の設置については、すでに地方同盟が中心となって各県にスタートを要請しており、三重、福島、東京などで設置済み。原発立地県、原発のない県など各県によってエネルギー事情が異なり、会議の性格もこれに反映しているため、名称も「エネルギー問題懇話会」「原発推進国民会議」などマチマチ。構成組織も多様だが、今後、未設置県に積極的に働きかけていく方針だ。

また、同盟では、原発立地促進のための草の根運動の展開、原子力法体系の総合的見直しなども今後の課題として検討していく計画で、このうち原発推進草の根運動については、今年中に何らかの方針を打ちだしたい考えだ。

また、質疑では高根地方同盟、福井地方同盟などから原子力発電問題について「反対派が主張していることがいかに杞憂であるかを同盟の仲間と原発に働く仲間をめぐらして原子力、石炭、LN

「これらの実現を強力に推進する」としている。

このうち、今後の国民運動展開の柱となるエネルギー国民会議の設置については、すでに地方同盟が中心となって各県にスタートを要請しており、三重、福島、東京などで設置済み。原発立地県、原発のない県など各県によってエネルギー事情が異なり、会議の性格もこれに反映しているため、名称も「エネルギー問題懇話会」「原発推進国民会議」などマチマチ。構成組織も多様だが、今後、未設置県に積極的に働きかけていく方針だ。

また、同盟では、原発立地促進のための草の根運動の展開、原子力法体系の総合的見直しなども今後の課題として検討していく計画で、このうち原発推進草の根運動については、今年中に何らかの方針を打ちだしたい考えだ。

また、質疑では高根地方同盟、福井地方同盟などから原子力発電問題について「反対派が主張していることがいかに杞憂であるかを同盟の仲間と原発に働く仲間をめぐらして原子力、石炭、LN

「これらの実現を強力に推進する」としている。

このうち、今後の国民運動展開の柱となるエネルギー国民会議の設置については、すでに地方同盟が中心となって各県にスタートを要請しており、三重、福島、東京などで設置済み。原発立地県、原発のない県など各県によってエネルギー事情が異なり、会議の性格もこれに反映しているため、名称も「エネルギー問題懇話会」「原発推進国民会議」などマチマチ。構成組織も多様だが、今後、未設置県に積極的に働きかけていく方針だ。



細川新エネ特委員長

参議院は、一月三十日の本会議で七つの特別委員会の設置を決めた。このうち、今後の国民運動展開の柱となるエネルギー国民会議の柱となるエネルギー国民会議の設置については、すでに地方同盟が中心となって各県にスタートを要請しており、三重、福島、東京などで設置済み。原発立地県、原発のない県など各県によってエネルギー事情が異なり、会議の性格もこれに反映しているため、名称も「エネルギー問題懇話会」「原発推進国民会議」などマチマチ。構成組織も多様だが、今後、未設置県に積極的に働きかけていく方針だ。

Advertisement for Extensometer, featuring a photograph of a worker using the device and technical specifications. Text includes: 超音波式ポルト軸力計「EXTENSOMETER」の使用でプラント機器の信頼性向上を!! Model PDX 734 EXTENSOMETER 主要仕様: 使用超音波周波数 2.25~10MHz, 軸力測定精度 ±2%以上, 測定可能ボルト径 10mm~100mm, 測定可能ボルト長さ 25mm~250mm (2280mm), 接続探触子数 最大6個, 重量 10kg. Contact: ニュークリア・エンバイロメンツ株式会社, 東京都渋谷区神宮前3-29-1 奈良ビル, 電話 03-404-4894 (営業直通) 03-470-6741 (代).

# 原研 保障措置自動化に新兵器

## 高性能ニウム監視システム開発

### 技術革新進む保障措置

「核物質の不法移動をアラームで正確にキャッチ」——日本原子力研究所は高性能の核物質移動検知システム「ポータルモニタ」を開発した。核物質使用施設の入出口に設置することによって、ポータルモニタやウランの移動を自動的に把握し、核兵器への転用を防止するうえで大きな力を発揮する画期的な装置。IAEAでは、こうした検知システムを世界各国の原子力施設に設置し、そのデータをウランの本部監視センターに送信することによって地球レベルで核兵器転用防止を監視する「RECOVER」システムの開発をすすめており、今回開発された新兵器はこの計画の実現にも大きく貢献するものと期待されている。

ポータルモニタは、ポータルモニタで正確にキャッチされれば原研が製造可能といわれる。このため、原子力平和利用で使用されている核物質の行方不明とならぬようニウム量が八成にたつするのを十日前に検知する「このが、げんさいの保障措置の最大の焦点の一つ」。

#### 取材メモから

安全委主催の第二次公開ヒアリングもふくめ、このヒアリング制度そのものに、すくなくならぬ影響を与えることになった。わが国初の公開ヒアリングは、昨年一月十七日、安全委による関西電力・高浜三、四号炉増設に直した両者の心、微妙に反映したのもおもしろい。

## 島根2号 血の通い出した公開ヒア

### 主催者側も弾力的運営をみせる

#### 共通の土俵に向け、微妙な変化を示す反対派

安全委主催の第二次公開ヒアリングもふくめ、このヒアリング制度そのものに、すくなくならぬ影響を与えることになった。わが国初の公開ヒアリングは、昨年一月十七日、安全委による関西電力・高浜三、四号炉増設に直した両者の心、微妙に反映したのもおもしろい。

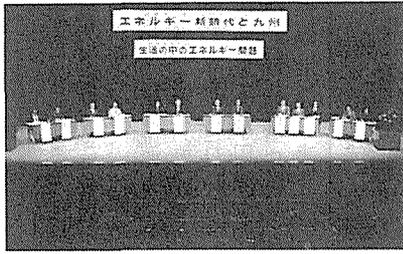
ボイコットすることは、自らの発言の機会と権利を放棄するばかりか、問題に対する理解を深めたいとする国民の期待感をも奪うことになりはしないのか。「よそのもの」に反対運動をやらせるのは、反対運動の「本質」を失うことになりはしないのか。反対派は、この点を強く訴えている。

けんさい、加盟国の代表的な施設に設置されている「封印」「サーベイランスカメラ」に故障がないかどうかを、国際通信回線を使って同時に確認する試験が行われている段階。ウラン本部から各施設に確認要求信号を送ると数十分以内に監視テレビに、たとえ「FCはOK」と表示されるようになる。

## 脱石油の九州へ

### 県民千二百人が参加

九州は石炭の生産地と、わが国のエネルギー供給に大きな役割を果してきた。脱石油がさげはれる今日、地熱、太陽熱などを積極的にすすめる九州は、いまふたたび注目をあびることとなってきている。



九州電力グループの脱石油推進会議の様子

「かたて九州は石炭の生産地と、わが国のエネルギー供給に大きな役割を果してきた。脱石油がさげはれる今日、地熱、太陽熱などを積極的にすすめる九州は、いまふたたび注目をあびることとなってきている。」

「かたて九州は石炭の生産地と、わが国のエネルギー供給に大きな役割を果してきた。脱石油がさげはれる今日、地熱、太陽熱などを積極的にすすめる九州は、いまふたたび注目をあびることとなってきている。」

### 原子力ポケットブック '81

科学技術庁原子力局監修 B6版3700円

### 原子力年鑑 '81

B5版5200円

### 原子力人名録 '81

A5版2900円(送料3000円)

### 品質保証システムと実際

A5版5600円(送料2500円)

### 放射性物質等の輸送法令集

A5版4200円

### 日本原子力産業会議業務課

東京千代田区大手町一丁目一五番四号



# 米原発

## 連開大幅に遅れる公算

### 公聴会長期化のため

#### NRCの 十一基が影響を受ける

米国の運転認可待ちの原子力発電所十一基の連開が遅れる見込みであることが、下院歳出委員会のエネルギー・水資源開発小委員会に二月三日付で提出された原子力規制委員会(NRC)の報告書で明らかになった。ジョン・アハムNRC委員長が提出した報告書は、NRC活動に関する三番目の月間報告書に当たり、昨年の第九十六議会でNRC予算編成のため同委員会が提出を求めたもの。その内容は、「過去の公聴会の経緯から、今後認可の発給はより長期化する」というもの。ディプロマニオン原子力発電所一、二号機など九原発十一基の連開が二か月から十二か月遅れる見通しだ。

### 建設中原発容認へ

#### 新規計画は議会が決定

【パリ松本駐在員】原子力計画を積極的に進めているフランスで、大統領選挙(四月二十六日、五月十日)をひかえ、社会党は連開中および建設中の原発(スプルーエックを含む)は認めるが、その後の計画については民主的討論の必要を主張する。原子力に反対の環境派などがあつて、協議が行われた結果である。大統領選挙に立候補したミッテラン第一書記が環境派を考慮したためである。社会党は、一九七八年にはスプルーエックの建設中止と十一年の中止(モラトリアム)を要求した。この立場に対してはスプルーエックの工事進行を認めている。この新規定は、建設中および建設中の原発(スプルーエックを含む)は認めるが、その後の計画については民主的討論の必要を主張する。原子力に反対の環境派などがあつて、協議が行われた結果である。大統領選挙に立候補したミッテラン第一書記が環境派を考慮したためである。社会党は、一九七八年にはスプルーエックの建設中止と十一年の中止(モラトリアム)を要求した。この立場に対してはスプルーエックの工事進行を認めている。この新規定は、建設中および建設中の原発(スプルーエックを含む)は認めるが、その後の計画については民主的討論の必要を主張する。原子力に反対の環境派などがあつて、協議が行われた結果である。大統領選挙に立候補したミッテラン第一書記が環境派を考慮したためである。

## ブロックドルフ原発建設

### 大規模な反対デモも計画

西ドイツの産業界は、ブロックドルフ原子力発電所(百二十万KW、PWR)の建設進行に大きな期待を寄せているにもかかわらず、同プロジェクトは政治的に混迷し

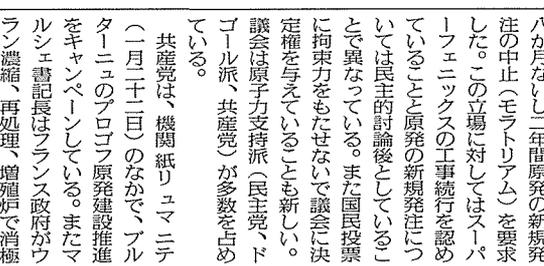
ている。ハンブルク市の社会民主党は、このほど臨時大会で、プロジェクトを共同(五〇%対五〇%)で同プロジェクトに出資しているハンブルク市営電力(HBE)と建設中であるブロックドルフ原発の建設再開をめぐり、大規模な反対デモが計画されている。一九七六年に第一次建設許可がおりたが、大規模な反対デモが展開され、行政裁判所が工事中断を決定していた。しかし、リューネブルグ高等行政裁判所が、このほど建設工事中断命令を解除した。これは、工事再開が承認された。建設許可がおりたのは、第二次分の建設許可はまた出していない。

社会民主党・自由民主党連立のシュミット連立内閣は、同原発の再開が予想されている。事実、二月に入ると、西ドイツの輸入石油依存率の削減のため、原子力計画の再開が急務とされている。ところが、原発サイトがあるシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州の社会民主党とハンブルクのクローゼ市長(社会民主党)は、原発建設反対の立場をとっている。連邦政府はシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州で野党の立場にある社会民主党のまき返しを期しているが、原発推進を唱えれば、同州と

ハンブルク市で環境派を敵に回し、市民の立場を弱体化することになる。連邦政府とこの苦しい立場におかれているわけだ。ブロックドルフ原発の工事再開には激しい反対運動の再燃が予想されている。事実、二月に入ると、西ドイツの輸入石油依存率の削減のため、原子力計画の再開が急務とされている。ところが、原発サイトがあるシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州の社会民主党とハンブルクのクローゼ市長(社会民主党)は、原発建設反対の立場をとっている。連邦政府はシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州で野党の立場にある社会民主党のまき返しを期しているが、原発推進を唱えれば、同州と



【パリ松本駐在員】原子力計画を積極的に進めているフランスで、大統領選挙(四月二十六日、五月十日)をひかえ、社会党は連開中および建設中の原発(スプルーエックを含む)は認めるが、その後の計画については民主的討論の必要を主張する。原子力に反対の環境派などがあつて、協議が行われた結果である。大統領選挙に立候補したミッテラン第一書記が環境派を考慮したためである。社会党は、一九七八年にはスプルーエックの建設中止と十一年の中止(モラトリアム)を要求した。この立場に対してはスプルーエックの工事進行を認めている。この新規定は、建設中および建設中の原発(スプルーエックを含む)は認めるが、その後の計画については民主的討論の必要を主張する。原子力に反対の環境派などがあつて、協議が行われた結果である。大統領選挙に立候補したミッテラン第一書記が環境派を考慮したためである。

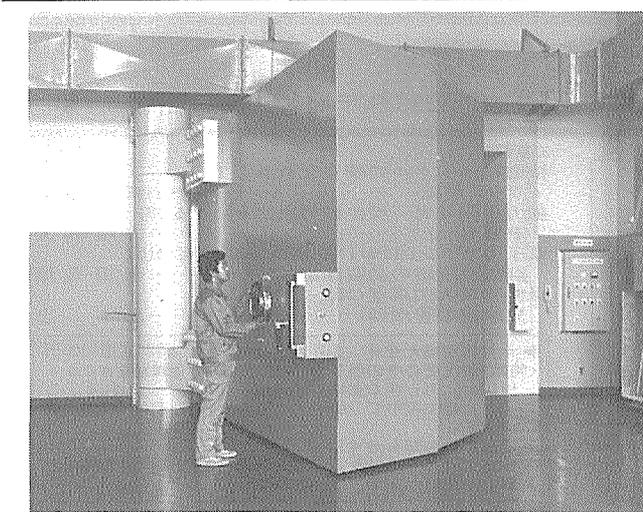


【パリ松本駐在員】フランス電力(EDF)は、このほど、ダンピエール原発三号機(九十万KW加圧水型炉)について、購買および最初の出力引上げ試験の認可をえた(工業省)。送電開始は数週間後の予定。一方、サンローラン・デゾー原発B一号機(同)は二月二十一日送電を開始した。また、トリカスタン原発三号機(九十万KW加圧水型炉)は二月十三日、送電開始の予定である。昨年十二月、炉で漏洩が発見

【パリ松本駐在員】西独内閣は、一月二十一日、フランスと西独間の国境地帯原発事故時的情報交換条約を承認した。同条約は同二十八日ボンで調印。情報交換の対象は事故だけでなく一般住民に不安を与えるような故障や事件を含んでいる。

【パリ松本駐在員】フランス電力(EDF)は、このほど、ダンピエール原発三号機(九十万KW加圧水型炉)について、購買および最初の出力引上げ試験の認可をえた(工業省)。送電開始は数週間後の予定。一方、サンローラン・デゾー原発B一号機(同)は二月二十一日送電を開始した。また、トリカスタン原発三号機(九十万KW加圧水型炉)は二月十三日、送電開始の予定である。昨年十二月、炉で漏洩が発見

【パリ松本駐在員】フランス電力(EDF)は、このほど、ダンピエール原発三号機(九十万KW加圧水型炉)について、購買および最初の出力引上げ試験の認可をえた(工業省)。送電開始は数週間後の予定。一方、サンローラン・デゾー原発B一号機(同)は二月二十一日送電を開始した。また、トリカスタン原発三号機(九十万KW加圧水型炉)は二月十三日、送電開始の予定である。昨年十二月、炉で漏洩が発見



# 安全への確かな歩み

●金庫づくりの豊かな経験が、原子力事業にも生きております。

フジセイコーは永年金融機関に対し、金庫室扉とセキュリティ・システムを開発・納入してまいりました。今、こうした経験を生かし、原子力の各施設に放射線遮蔽扉、スリーブ類、及びP.P.システムを納めております。

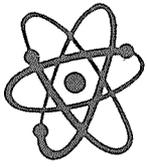
製作納入例  
各種放射線遮蔽扉  
各種防犯扉  
各種水扉  
各種防ハッチ  
各種スリーブ  
入室管理装置  
地震感知警報器  
熱線感知警報器  
超音波感知警報器  
圧感知警報器  
CCTV監視装置  
上記総合監視警報盤

本社/〒101 東京都千代田区内神田2丁目15番9号 電話(03)254-3911 支店/大阪・名古屋・北陸・九州  
営業所/北海道・秋田・仙台・新潟・水戸・前橋・松本・津・神戸 出張所/青森・岐阜・和歌山









# 原子力産業新聞

昭和31年3月12日第3種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会

〒100 東京都千代田区大手町1丁目5番4号(安田火災大手町ビル7階)

電話(201)2171(代) 振替東京5895番

## 自民党立地推進本部がスタート

### 立地促進に全力投入

#### 鈴木 推進本部の重要性を強調

自民党・電源立地推進本部(佐々木武部長)の初会合が十七日開かれた。これは、昭和五十六年度運動方針にもつき、設置されたもので、石油代替電源の柱である原子力の立地が遅々として進んでいないことを重視、国民運動を展開することによって、それを打破していくのがねらい。今回、自民党が電源立地促進に本格的に力を入れたことにより、政府の昭和六十五年エネルギーの石油依存度を五〇%まで下げるという目標は、その実現へ向け一気に加速される見通しとなった。

東京・平河町の同本部で開かれた初会合には、鈴木総裁、核内幹事長、二階堂総務会長ら党首脳、政府側からは中通産相、中川科技庁長官、森山資源エネルギー庁長官らが出席した。

あいさつにたった鈴木総裁は「エネルギー問題は日本の将来を決める重要な課題。推進本部で決める具体的な施策を、内閣は最大限に尊重し実行していきたい」と述べた。

電源立地推進本部はエネルギー危機を克服するため、国民運動の展開をかけた同党の五十六年度運動方針をうけて設置されたもの。運動方針では、原発建設の推進が「代替エネルギーの中で、量的に中心になるのは、原発以外にはない」と強調。しかし、電力供給に不可欠な電源立地が遅々として進まないことについては、このまま放置すると将来、きわめて大きな電力危機に達するとの予測している。そして、この現状を打開するためには、強固な国民合意の形成を目指す、住民、企業、



第26回定期全国大会  
立地促進に新政策を打ち出した民社党大会十八日

行政等を一体とする国民運動を展開することにより、電源立地を阻んでいる要因を取り除くことにより、その推進を図ることができるとしている。

具体的には、電源立地を加速的に推進するためには、直面的な諸問題に関して、中央・地方を通じて党の総力を挙げて取り組み、国民理解と地元協力の増進および立地難航地点に対する支援を強力に展開すると同時に、石油代替電源開発を国家的最優先課題として推進できるように、電源立地に関する諸手続については、その効率化、迅速化を図ることが最優先課題として、これに関連して、これに関連する行政体制についても、関係省庁間の連携の緊密化を促進するという方針だ。

電源立地等に対する国民運動の積極的展開策としては、「国民の理解の醸成」を第一とする。

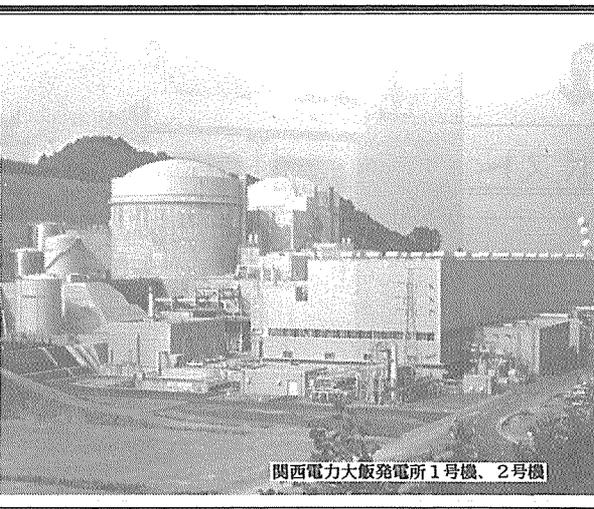
地域の特性を生かした産業の振興、雇用の確保をはかる「特定電源立地振興整備特別措置法」の成立を。

民社党(佐々木委員長)は十八日ひらいた党大会で、電源立地の重要性を指摘、その打開に向けて、立地を総合的、計画的にすすめるため、特定電源地域振興整備特別措置法案を、次の通常国会に提出することをあきらかにした。

八一年度政策大綱案の提案を行った大内閣内政審議委員会は、「安全保障の観点から、代替エネルギーの主力である原子力と石油

## 民社党第26回全国大会開く 「地域振興措置法を」 原発立地促進で支援活動

民社党(佐々木委員長)は十八日ひらいた党大会で、電源立地の重要性を指摘、その打開に向けて、立地を総合的、計画的にすすめるため、特定電源地域振興整備特別措置法案を、次の通常国会に提出することをあきらかにした。

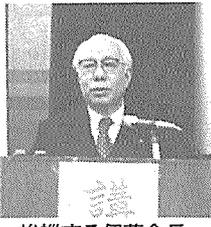


関西電力大飯発電所1号機、2号機

## 原子力シンポジウムが開幕

### 軽水炉安全工学等焦点に

第十九回原子力総合シンポジウムが十八日、二日間の日程で、東京・虎ノ門の国立教育会館に約三百人を集め、開幕した。



挨拶する伊藤会長

ど、今年は春からほのぼのとした早春の陽ざしが感じられる」とあいさつ。原子力が石油代替として最重要視されていることについて「われわれは研究開発の当初から将来を担うエネルギーは原子力だと考えてきた」と述べ、現在議論されている石油代替だけが原子力の意義でないことを強調した。

また、核拡散問題については、「政治的問題以外に、皆さんの努力

海上ボーリング調査実施へ  
下北原発計画  
東北電力と東京電力が青森県下北郡東通村に計画している原子力発電所にもない、先月二十八日、小田野沢漁協(川口昭雄組合長)とともに、両電力との海上ボーリング調査漁業補償に調印した白根漁協(赤田吉之助組合長、組合員五百八十三人)は十日、同漁協で通常総代会をひらき、海洋ボーリングを承認した。白根漁協が海上ボーリングを正式に認めたこと

より、環境影響調査のひとつの柱となっていた海底地質調査は、一筆に本格化するようになった。海上ボーリングを担当する東北電力としては、三月下旬にもボーリングを開始したい考え。

推進の電源三法制度の充実・強化等による電源立地地域自治体の積極的支援などをかけている。当面は、原発建設をめぐって調査を受け入れようとした町長に対し、リコール投票が行われることになった高知県津川町に、党をあげて、リコール阻止支援体制を組むこととしている。

と題する講演を、衆議院予算委員会出席のため欠席した長官に代わり高岡展隆科技庁長官(官房審議官)が代読。その中で中川長官は、「さいきんの情勢をふまえて、原子力研究開発利用長期計画の見直しを行い、着実にその発展を図っていくための長期的展望や方策を明確にしたい」とし、原子力発電の拡大、研究開発の実用化の促進等に支援・協力を要請した。

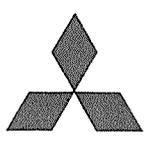
い、約九百万平方メートルの敷地を予定している「下北原子力発電所」の歴史は古く、昭和四十年五月、東通村議会が誘致を決定したのはじま。その年の十月には、青森県議会が東通村の誘致請願を採択、四十五年から用地買収がはじまり、今日では、必要用地のほとんどが確保済み。

陸上の環境調査を担当する東京電力とともに、調査は順調にすすんでおり、環境影響調査書の作成に向け、両電力は最大限の努力を傾ける方針。

これをうけて同日町議会に「政策懇談会」、十六日には町にも「政策委員会」が設置され、実質的検討をスタート、三号機増設問題は大きく動きだす見通しとなった。

今回の検討は、三号機増設を町民が受け入れるかどうかを判断できるタキ台をつくらうとするもので、二、三か月で一応の結論をまとめることとしている。

## 安全性と信頼性に定評ある 三菱PWR原子力発電プラント



- PWR原子力発電プラント
- PWR船舶用原子炉設備
- 高速増殖炉プラント

- 三菱重工業株式会社
- 三菱原子力工業株式会社
- 三菱金属株式会社
- 三菱電機株式会社
- 三菱商事株式会社
- 三菱原子燃料株式会社

# 原子力委 低レベル廃棄物の方策の見直しに

## 陸地処分も検討対象

### 今夏にも計画のずれを配慮 新方針

原子力委員会・放射性廃棄物対策専門部会は、低レベル放射性廃棄物処理処分の方策について、低レベル放射性廃棄物については「海洋処分」と「陸地処分」を並行して検討する方針を明らかにした。これは、従来の「海洋処分」と「陸地処分」を並行して検討する方針と異なり、今夏にも計画のずれを配慮する新方針である。また、「陸地処分」についても「海洋処分」に比べて格段に安価な処分地が確保できると見込まれている。このため、今夏にも計画のずれを配慮する新方針である。また、「陸地処分」についても「海洋処分」に比べて格段に安価な処分地が確保できると見込まれている。このため、今夏にも計画のずれを配慮する新方針である。

わが国の原子力発電所から発生する低レベル放射性廃棄物は、すでに二百数十トンに達している。昭和六十一年は九万五千トン、昭和六十二年は九万九千トン、昭和六十三年は十万二千トンと増加を続けている。これに対し、わが国の低レベル放射性廃棄物対策は、海洋処分と陸地処分を並行して実施するのが基本方針。このうち、海洋投棄については、五百トンを超えては、試験的処分については、すでに「安全問題はない」との環境評価結果が得られている。しかし、実施時期については、当初「五十年頃から着手する」と（昭和五十一年原子力委員会決定）とされたが、実施の前提となる「水産界の同意取りつけ」が長

## 事故情報の検討へ

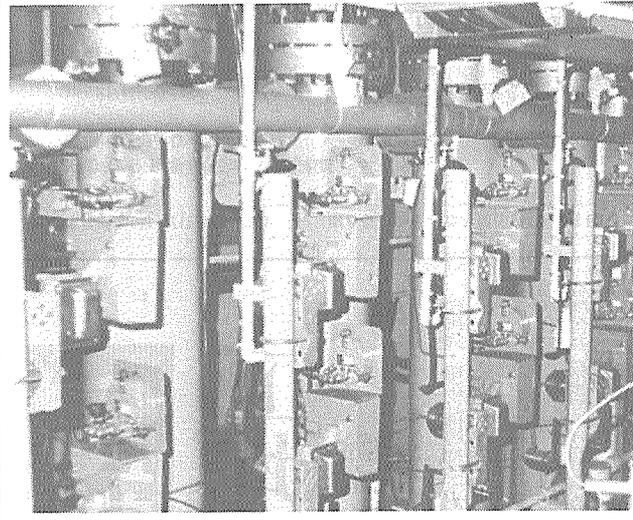
### 迅速な安全対策に反映

通産省は本年度から原子力発電所事故情報収集システムのあり方について本格的な検討に乗り出す。このため、原子力委員会では、こうした現状をふまえて、総合的に低レベル放射性廃棄物のあり方を見直し、処理処分体制の確立に向けて新しい具体戦略の策定に力を入れることになった。放射性廃棄物対策専門部会では、今夏をめどに、総合的なメスを定める。

## 実験装置を記者団に初公開

### 旭化成工業

旭化成工業は、濃縮法の一つである「化学交換法」による技術を独自に開発し、将来濃縮稼働一試行S.W.U.あたり百程度程度のプラント実現に自信を深めている。現在、同社の川崎工場にある化学交換法中試実験装置（写真）は、高さ三、四メートル、直径二メートル、内径十センチの濃縮管四本を主軸とし、薬品の流れをコントロールする切替バルブ、システム管理のコンピュータなど、ほとんど稼働部分がなく、教台の液流ポンプがゆっくゆっくとリズムをきかせる静かなもの。また、これらの成果をさらに大型装置で実証するための計画が先月から動きだし、昭和五十八年には、宮崎県日向市に、その雄姿を現わすことになっている。



けんさい考えられている陸地保管・処分構想は、海岸近くを想定した「浅層」と、旧鉱山を利用した「廃坑」の二方式。すでに原子力環境整備センターで全国を対象に机上調査が行われている。しかし、現地調査の申し入れには、海洋投棄の場合のように「何をいってまで処分する」といった実施計画をまとめる、その安全評価を地元で示すことが不可欠。これにたいし、けんさいの段階では、この実施計画がまとめられていないため、現地調査にも手がつけられないままとなっている。このため、今回の検討では、こうした点について見直しを行い、処分計画のスケジュールをあらためる予定。また、高レベル放射性廃棄物については、昨年十二月同専門部会がR&Dの長期戦略を打ち出したこと、今回の検討からは除外される見込み。

「一年まえのOPEC・NEAに通告する」ということになっていくが、この「通告」にたいしては「水産界の同意が前提」というのが政府の基本姿勢。これに対し、カギを握る水産界ではいま、南太平洋地域の問題解決が前提」との態度をとっており、交渉もタナ上げの状態。このため、「試験的処分」の実施は、はやくとも来年にズレ込むのは確実な情勢だ。このため、検討では、こうした現状をふまえて、実施時期をふくめて総合的な見直しを行うことになっている。一方、車の両輪となる「陸地処分」についても、けんさい候補地点が「数か所」にしろられる段階に入っているもの、これをどういふ手続で本格処分までもっていくかは未定となっており、「検討まち」の状態だ。

## 第27回大河内賞の受賞者を発表

### 大河内記念会

生産工学の振興のために設立された大河内記念会（土光敬夫会長）は、第27回（昭和五十五年）大河内賞の受賞者を発表し、個人またはグループを対象とする大河内記念賞は「プレスロール穿孔法の工業化による新種目無鋼管製造法の開発」（豊田新日鉄副社長ほか）が受賞し、他に大河内記念技術賞が六件。また、事業体を対象とする同生産特賞には「マイクロコンピュータ用フューズ」の「三菱電機」が受賞し、「日本電気集積回路事業所」が選ばれる。同生産特賞は、原子力に關する「大出力電子ビームの容接

技術の開発」（日立、大阪愛圧器、タービン部品、発電機部品、核融合装置など多岐にわたる）最大板厚百六十センチ、最大外径六センチ、最大重量は十五トンとなっている。一方、日立では、この技術を使った生産機二百を本格的に稼働させた結果、昭和五十五年における日立工場全体の生産高の約二五％をカバーし、同年後半だけを見ると、その適用割合は四〇％に達するとされている。

電子ビーム溶接は、変形が少なく、完全自動溶接であり、高精度、高品質、高効率溶接として、各方面からその実用化が期待されており、今回の日立の実績は、重工業の各分野に大出力電子ビーム溶接を普及拡大する牽引力となるものと見られている。

正藤氏は、「昭和四十七年に、ポンドあたり六倍だったウラン価格が昭和五十一年には四十倍と高騰したのは、ウランカルテルがあったため」とし、カルテルの存在を裏づけるものとして、一九七六年十月に米ウエスチングハウズ社がシカゴでウランカルテル訴訟をおこし、ウラン供給会社が一億ドルを支払うことで和解したことが、ウラン価格が、コスト②七十七年十一月、テネシー採掘開発公社がウランカルテル訴訟をおこしたことが、昭和五十五年五月に米国会で、共産党の正藤成二氏はウラン価格問題について、関係各省の確立へ向け、具体的検討にのり

## ウラン価格めぐり論議

### 衆議院予算委員会

十七日午後の衆議院予算委員会では、共産党の正藤成二氏はウラン価格問題について、関係各省の確立へ向け、具体的検討にのり

「世界中ですべてに運搬中だから」「でんきモニター」約一千名を対象に、原子力問題についてのアンケート調査を実施、このほどその結果をとりまとめ発表した。それによると、「原子力発電の安全性についてどのようにお考えですか」という質問に対して、安全だと思ふ七〇％、まあ安全だと思ふ四二％、不安だと思ふ四二％、どちらともいえない八％となっている。約半数の人が原子力発電の安全性を認めている一方、四二％の人々は安全性に対して不安を持っている。安全だと思ふ主な理由は、「電力会社が安全管理を厳しく行っているから」一五〇％、「現在の技術は充分信頼できるから」四七％、

## 問題解決には信頼

### 不安は廃棄物処理

#### 関電「でんきモニター」調査

は、「廃棄物処理の問題が解決されていないから」が最も高（五二％）ついで「放射能の管理が万全とは思えないから」四四・五％、「新聞やテレビで、しばしば故障が報じられるから」四四・四％。また、原子力発電のしくみや安全性について、

「この装置の適用範囲は、圧力容器、タービン部品、発電機部品、核融合装置など多岐にわたる。最大板厚百六十センチ、最大外径六センチ、最大重量は十五トンとなっている。一方、日立では、この技術を使った生産機二百を本格的に稼働させた結果、昭和五十五年における日立工場全体の生産高の約二五％をカバーし、同年後半だけを見ると、その適用割合は四〇％に達するとされている。」

また、「日本の一流商社もこのカルテルに加担し、一部商社はカルテルに情報を提供している」と指摘。日本の電力会社は不当に高いウランを買った」と強調した。同氏は具体的に、「一九七二～七九年のウラン購入価格は一兆六千八百三十三億円。うち天然ウランの割合は四割で六千七百三十三億円。ウラン価格は、コスト二倍に正当と考えられる利潤五割を加えて二十五倍、現在の四十七・四十五倍は不当な高価格。日本は八年間に約三千億円も高い買物をしたことになる」と説明、

「この分はすべて電力料金はねかき、国民が負担させられた」と指摘した。同氏は、「公正取引委員会や資源エネルギー庁で、国民が不当な負担を負わされることのないよう厳しくチェックし、今まで不当にとられた分はどうかえすようにしてほしい」と要望した。これに対し、公正取引委員会の橋口収委員は、「不当な取引引き価格はモニターが行ったもの。代理店がたごに責任をとることには必ずしも」と答弁。通産省資源エネルギー庁の森山信吾長官は「公益事業であるから高いものを買わないよう指導している」と答えた。

# 原子力産業に貢献する Aloka

低線量から高線量まで  
**ワイドレンジポータブルポスト**  
 低線量から高線量まで  
**ワイドレンジポスト**  
 低線量から高線量まで  
**ワイドレンジオフサイトモニタ**  
**各種モニタリングカー**  
 テラックス形、ユニバーサル形、簡易形、緊急パトロール形

**Aloka アロカ株式会社**  
 〒181 東京都三鷹市年礼6丁目2番1号 ☎(0422)45-5111



# 米産業界首脳 NRCに規制見直し要求

## 許認可期間の短縮を

現状、改善されれば電力不足の恐れも

米国の原子力産業界の首脳は、このほど、原子力規制委員会(NRC)を訪問し、「現在建設中の原子力発電所がスケジュールどおりに進捗しなければ、一九八〇年代には一部の地域で電力不足に陥る可能性がある」と警告、原子力開発の足を引っさげている最大の要因である許認可制度の改革を求めた。さらに、産業界の首脳は、「建設期間中に行われる絶え間ない規制の変更は、発電所の資本費を大幅に上昇させるだけでなく、しばしば安全性を損ねることもなっている。逆効果である」と強調し、「このため米国は、他の多くの海外諸国と比べて原子力開発の面で急速に立ち遅れている」と憂慮を表明した。

原子力開発の円滑な推進を求め、NRCに陳情した産業界首脳は、このほど、原子力規制委員会(NRC)を訪問し、「現在建設中の原子力発電所がスケジュールどおりに進捗しなければ、一九八〇年代には一部の地域で電力不足に陥る可能性がある」と警告、原子力開発の足を引っさげている最大の要因である許認可制度の改革を求めた。さらに、産業界の首脳は、「建設期間中に行われる絶え間ない規制の変更は、発電所の資本費を大幅に上昇させるだけでなく、しばしば安全性を損ねることもなっている。逆効果である」と強調し、「このため米国は、他の多くの海外諸国と比べて原子力開発の面で急速に立ち遅れている」と憂慮を表明した。

ル・G E パワーシステム部門担当副社長、カール・ウォルスキー、I R 理事長の五人。カラー氏は、E P R I 報告「一九八〇年五年の研究開発計画」の概要と戦略にもついて、電力不足の可能性を予測、「原子力発電所の新規開発に今からコミットしなければ、最大の節約努力を炭鉱夫にならなければならず、鉄道輸送力も不十分で、石炭の液化・気化についても同様の制約がある」とも述べた。また、原子力発電所の建設に不可欠な「オプション」とみなすことができないと強調した。



カラー氏



スタゼスキー氏



ヒル氏



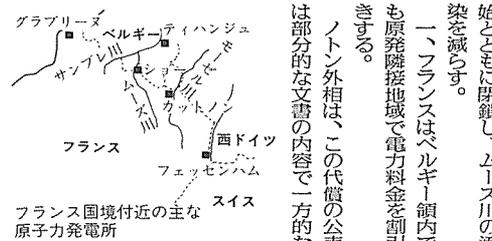
ハールパート氏

# 廃棄物処理建屋で 95トンの水漏れ

オイスターク周 周囲への放射能影響なし

米国のオイスターク原子力発電所の放射性廃棄物処理系統建屋で、二月十日、微量の放射能をおびた約九十五トン(約九十五万リットル)の水が、同建屋の床に漏れた。建屋の外壁付近の土を水を通らせた。シャシー・セントラル・パワーカーン・ライト(JCPL)社が運転するオイスターク原子力発電所(BWR)は、ニュージャージー州トムズリバーの十キロ南に位置している。JCPLが原子力規制委員会に報告したところによると、発電所の職員が午前二時、床への漏水を発見した。水はほとんどすべて

が建屋内に閉じ込められていた。JCPLの技術者は、漏れた一萬五千ガロンの微量放射能水の除去・回収を二月十一日中に完了させる意向である。水は放射性廃棄物処理系統建屋の貯蔵室にある三つの一萬五千ガロンタンクから漏れたもので、同貯蔵室の床から五リットルまで水がたまった。同施設は一九七八年から稼働している。JCPLは、水漏れがあったとき、同発電所を六十万KWで運転していたが、除染中も発電を続けること述べた。水漏れの原因は、目下調査中。



「パリ松本駐在員」ベルギー政府は、フランスの国境近くのシヨール発電所(百三十万KW加圧水型炉四基)に反対はしないが代償を求めると決めた(一月三十日閣議)。ウェール・ラヴニール紙によると、ノトン外相がフランス政府に求める代償として提案した内容は、一、原発の放射性廃棄物は厳重に規制する。二、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。三、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。四、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。

「パリ松本駐在員」ベルギー政府は、フランスの国境近くのシヨール発電所(百三十万KW加圧水型炉四基)に反対はしないが代償を求めると決めた(一月三十日閣議)。ウェール・ラヴニール紙によると、ノトン外相がフランス政府に求める代償として提案した内容は、一、原発の放射性廃棄物は厳重に規制する。二、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。三、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。四、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。

「パリ松本駐在員」ベルギー政府は、フランスの国境近くのシヨール発電所(百三十万KW加圧水型炉四基)に反対はしないが代償を求めると決めた(一月三十日閣議)。ウェール・ラヴニール紙によると、ノトン外相がフランス政府に求める代償として提案した内容は、一、原発の放射性廃棄物は厳重に規制する。二、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。三、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。四、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。

「パリ松本駐在員」ベルギー政府は、フランスの国境近くのシヨール発電所(百三十万KW加圧水型炉四基)に反対はしないが代償を求めると決めた(一月三十日閣議)。ウェール・ラヴニール紙によると、ノトン外相がフランス政府に求める代償として提案した内容は、一、原発の放射性廃棄物は厳重に規制する。二、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。三、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。四、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。

「パリ松本駐在員」ベルギー政府は、フランスの国境近くのシヨール発電所(百三十万KW加圧水型炉四基)に反対はしないが代償を求めると決めた(一月三十日閣議)。ウェール・ラヴニール紙によると、ノトン外相がフランス政府に求める代償として提案した内容は、一、原発の放射性廃棄物は厳重に規制する。二、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。三、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。四、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。

「パリ松本駐在員」ベルギー政府は、フランスの国境近くのシヨール発電所(百三十万KW加圧水型炉四基)に反対はしないが代償を求めると決めた(一月三十日閣議)。ウェール・ラヴニール紙によると、ノトン外相がフランス政府に求める代償として提案した内容は、一、原発の放射性廃棄物は厳重に規制する。二、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。三、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。四、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。

「パリ松本駐在員」ベルギー政府は、フランスの国境近くのシヨール発電所(百三十万KW加圧水型炉四基)に反対はしないが代償を求めると決めた(一月三十日閣議)。ウェール・ラヴニール紙によると、ノトン外相がフランス政府に求める代償として提案した内容は、一、原発の放射性廃棄物は厳重に規制する。二、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。三、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。四、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。

「パリ松本駐在員」ベルギー政府は、フランスの国境近くのシヨール発電所(百三十万KW加圧水型炉四基)に反対はしないが代償を求めると決めた(一月三十日閣議)。ウェール・ラヴニール紙によると、ノトン外相がフランス政府に求める代償として提案した内容は、一、原発の放射性廃棄物は厳重に規制する。二、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。三、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。四、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。

「パリ松本駐在員」ベルギー政府は、フランスの国境近くのシヨール発電所(百三十万KW加圧水型炉四基)に反対はしないが代償を求めると決めた(一月三十日閣議)。ウェール・ラヴニール紙によると、ノトン外相がフランス政府に求める代償として提案した内容は、一、原発の放射性廃棄物は厳重に規制する。二、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。三、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。四、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。

Table with 3 columns: Country, 76-80 years operation, 81-85 years operation. Rows include USA, France, West Germany, South Korea.

「パリ松本駐在員」ベルギー政府は、フランスの国境近くのシヨール発電所(百三十万KW加圧水型炉四基)に反対はしないが代償を求めると決めた(一月三十日閣議)。ウェール・ラヴニール紙によると、ノトン外相がフランス政府に求める代償として提案した内容は、一、原発の放射性廃棄物は厳重に規制する。二、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。三、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。四、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。



「パリ松本駐在員」ベルギー政府は、フランスの国境近くのシヨール発電所(百三十万KW加圧水型炉四基)に反対はしないが代償を求めると決めた(一月三十日閣議)。ウェール・ラヴニール紙によると、ノトン外相がフランス政府に求める代償として提案した内容は、一、原発の放射性廃棄物は厳重に規制する。二、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。三、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。四、フランスは、ベルギー領内でも原発隣接地域で電力料金を割引する。

Advertisement for JAPAN TECH, a quality assurance and technical consulting firm. It lists services like ASME certification, technical guidance, and translation of QA/QC programs. Contact information for Tokyo and Osaka offices is provided.

Advertisement for fire protection services for nuclear facilities. It offers technical services for commercial nuclear power plants, including fire prevention, safety equipment, and emergency response. Contact information for the Nuclear Safety Center is provided.



# 改良BWR、電力共同研究へ

## 五年計画で実証試験

### BWR性能大幅アップめざす

東京電力、中部電力などBWRを採用している電力各社は「電力共同研究」の一環として、今年から五年計画で「改良沸騰炉型軽水炉」(ABWR)の実証計画にとりむ方針を固めた。ABWRは米国のゼネラル・エレクトリック社(GE)の主導で、スウェーデン、イタリア、日本五社国際共同研究としてすすめてきたもので、従来の再循環ポンプに代わってインターナルポンプを採用するなど大幅な性能アップをめざすが、このABWRへのインターナルポンプの導入については通産省も来年度から確証試験にのりだすことになり、改良BWRは、PWR主流となつていく現状を打開する切り札として一九八〇年代後半には、装いあらたに新しい一歩をふみだすことになりそう。

アメリカのゼネラル・エレクトリック社の提議で、東芝、日立、アセアトム(スウェーデン)、アンサルド・メカニカ・ニュークリア社(イタリア)の間で技術開発契約が締結されたのは昭和五十二年七月。もともと、この契約のねらいは技術情報交換にあつたが、折衝の結果、被曝低減化のための水質管理など改良型BWR開発に共通する技術テーマを各社が分担してすすめて、その成果をもちよって検討し、それぞれの改良にとり入れる。国際共同開発へ発展。五十三年に共同で設立されたアドバンスド・エンジニアリング・チーム(AET)によって二年間にわたつて概念設計(フェーズ)が行われていた。

AETの主な改善項目は①内蔵型再循環ポンプの微調整制御機構、②改良炉心設計③密封ブリーク機構の最適化④格納容器の最適化⑤圧力容器下部にインターナルポンプを設置することによって肩代りさせようとする。この間、電力各社が協力して「電力共同研究」をすすめてきたが、性能を大幅にアップさせるためにはこの国際共同開発に協力するところの有効な判断から、電力共同研究の一環としてABWR構想をとりあげることにした。参加する電力各社は東京、中部、北陸、東北、原電の六社になるものとみられている。

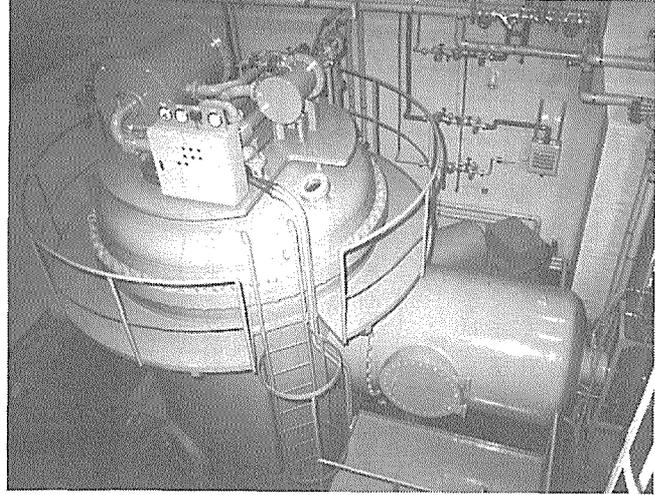
「ABWR」の最大の目玉はインターナルポンプの採用。これはげんさい圧力容器内の冷却材を循環させる再循環ポンプシステムが比較的多い被曝の発生源となつているため、これを圧力容器下部にインターナルポンプを設置することによって肩代りさせようとする。今後のABWRフェーズⅡ実証計画ではこうした点について、今年五月から六月にかけて、実際に商業炉に採用可能かどうか、研究開発を含めた総合的な解析を行う方針が考へられている。

## 保修で訓練センター

### 安全と高稼働率の核に

関西電力小林庄一社長は「原子力保修訓練センター」の設置を発表した。このセンターは、原子力保修訓練センターを設立すると発表した。米GE社、本体の製作費は約二億円。

「更新一号加速器」の利用計画としては、①電子線による排煙処理法の研究のオンと電子線の併用による廃水処理法の研究のオフのコンポスト化のための殺菌処理のセルロース廃棄物の糖化発酵のための電子線処理の電池用隔膜等に利用するイオン交換膜の製造などが予定されている。



16日から運転入りした更新一号加速器

## 原研デュアルビーム方式採用で 世界初の新型加速器

### 放射線利用促進に威力発揮

日本原子力研究所高崎研究所(小林昌敏所長)は、世界で初めての垂直方向と水平方向の二方向のビームがとどまるデュアルビーム方式の電子加速器を

完成、十二日、記者団に公開した。この電子加速器は、昭和三十九年に設置された二号加速器(加速電圧二百万電子ボルト、電子線電流〇・六マイクロアンペア)の老朽化にともない、昭和五十二年から、一号加速器に代わる「更新一号加速器」の検討に入つた。同研究所では、これまでの経験をもとに、これまで垂直方向だけだったビームを、水平方向にも打ちだせる水平方向ビームのデュアルビーム方式を採用、また、加圧電圧も固定型から五十万〜二百万ボルトの連続可変型としたデュアルビーム電子線電流も、〇・一〜三十マイクロアンペア連続可変となっている。電子線走査幅は、一号加速器が三倍アップの垂直百二十センチ、水平は六十センチ。メーカは、日立ハイボルテック社(二号器は



「やはり脱石油を進めていく。たぬには、どうも原子力発電のウエイトを大きくしていかなければなりません。これまで外からみてきましたが、今後みんなの意見をきいて、目標達成に全力をあげたい」。

通産省資源エネルギー庁公益事業部原子力発電課長になった戸倉修一は、原子力発電課長の責任の重大さを全身でうけて、ことばに力を入る。昭和三十六年入省以来、原子力行政への初登壇。身内から「脱石油を進めていく。たぬには、どうも原子力発電のウエイトを大きくしていかなければなりません。これまで外からみてきましたが、今後みんなの意見をきいて、目標達成に全力をあげたい」。

「立地問題」についても、昨年から住民の意見を行政に反映させる公開ヒアリング制度が軌道に乗り、今年からは立地促進のための交付金制度も新しい一歩をふみだす。

「既存の制度を活用しながら、必要なら新しい対策を講じて、実現をはかりたい」と、目標達成へ意欲をもち、なかに「一貫」だけでなく「一貫」的にも外国技術からの脱脚をはかる。軽水炉改良標準化も、来年からいよいよ第三段階へ。稼働率向上、被曝低減化に拍車がかかる。

「なにがなんでも、自分のものにするのが大事。すでに、かなり日本のものになっていますが、また努力が必要ですよ」と、軽水炉に市場をばらばらつたBWRは、こうした連の大改造を経て、先地回復へと大きく第一歩をふみだす見通しとなった。

## 比国原子力委員長を招へい

### 原子力委委員長を招へい

原子力委員会委員長・中川一博技師長は、三月三日、フィリピン原子力委員会委員長のZ・M・バルトロメ委員を招へいするを発表した。招へい期間は三月七日から十七日まで。

## 報告書を刊行

### 合同セミナー

日本原子力産業会議は昨年十一月、ソ連原子力利用国家委員会と「再処理、放射性廃棄物の処理処分」セミナーをレニングラード市で共催した。このセミナーには、ベルギーのモル原子力研究所、オランダ・エネルギー財団も参加し、四か国による国際色豊かなセミナーとなった。

それだけに、立地促進とともに、より安全で、高稼働率の原子力発電所に向けての努力は、ここからますます要求されてくるわけだ。関西電力の保修訓練センター計画は他電力にも少なからぬ影響を与えてきた。

「原子力発電促進を通じて国民福祉を向上させる。一人だけがハッスルしても、なかなか進まないものだが、関係者の意見をよく聞いて勉強していきたい」と、あくまで地道な姿勢のなかにも同志が光る。

千葉真由子。四十六歳。旅行をかねて社寺仏閣を探索するのが趣味。読書も歴史物が中心。が、「なるべく多くの意見、とくに若い人の考えについて聞くようにしています」と、血のかよった政策を迫る行動派。家庭はたけふ夫婦と一男。



## SANCOD NEW PROTEX GLOVES

JIS-Z4810 (放射性汚染防護用ゴム手袋) 規定試験合格品

- 原子力発電所を始めとする、原子力関係作業専用のために開発された薄ゴム手袋です。
- 全品完全検査によって汚染事故の原因となるピンホールは全くありません。
- GLOVESが手の全体に良くフィットするため作業性が非常に良くまた優れた材質のため長時間の御使用に耐えます。

呼び番号	寸法		厚さ(mm)	包装
	中指長さ	手の周長		
6.5	72±2	165±5	0.20~0.35	500双
7	76±2	180±5		
7.5	78±2	190±5	290以上	360双
8	83±2	205±5		
8.5	86±2	220±5		

※厚さは手の平の厚さをいう。

製造元  
総発売元

**三興化学工業株式会社**  
**株式会社 コクゴ**  
東京都千代田区神田富山町2-5  
電話 254-1341(大代表)









# RCAの現状と展望

国際原子力機関（IAEA）は一九七二年、アジア・太平洋地域の開発途上国を対象に「原子力科学技術に関する研究・開発および訓練のための地域協力協定（RCA）」を締結させた。日本は七九年に正式に加盟。いらい、R-I放射線利用分野を中心に、地についた援助の主要な役割を果たしている。今回は、昨年秋、IAEA・RCAコーディネーター、工業利用・化学課長に就任した町末男氏に、RCAの現状と展望を伺った。

## 各国がRCAの重要性指摘

IAEA総会にて

昨年九月二十三日午前、ウィーンのホテルグランドで開かれた第十四回IAEA（国際原子力機関）総会において、中川一郎科学技術庁長官は代表演説を行い、開発途上国に対する技術援助強化の必要性を指摘、その目的のためのRCAの活動を高く評価するとともに、この日も日本がRCAに対して積極的に協力していく方針であることを表明した。さらに、オーストラリア・インドネシアなど他のRCA加盟国も代表演説のなかで、RCAの重要性を指摘した。

IAEA総会第四目の九月二十五日には、朝九時から第九回RCA総会が開かれ、十一か国の代表が参加し、フィリピン原子力委員長を議長として五時まで、将来計画などについて熱心な討議が行われた。日本からは、ウイン大使館の浜本公使、加藤書

## 技術移転推進が重要な課題

現地の活動で

科学技術の重要な一環である原子力技術の開発途上国への移転問題が、これまで、IAEA、INFC（国際核燃料サイクル評価）、NPT（核拡散防止条約）再検討会議などにおいて、しばしば論議され、その重要性が指摘されてきた。

したがって、IAEAの現在の活動の中でも、技術移転の推進は、もっとも重要な課題となっている。

## 日本の技術に期待 当面はR-I放射線利用から

町末男

国際原子力機関RCAコーディネーター、工業利用・化学課長

RCAで、現在、推進している原子力利用技術は、農業利用、工業利用および環境科学であるが、現在は前者が大きな比重を占めている。

「RCAの目的」  
RCAはThe Regional Cooperative Agreement for Research Development and Training Related to Nuclear Science and Technologyの最初の頭文字をとったもので、「原子力科学技術に関する研究・開発および訓練のための地域協力協定」と訳されている。

この協定は、アジア・太平洋・極東地域の開発途上国の強い発意に基づいて、一九七二年にIAEAが、これらの国における原子力平和利用の促進を目的として締結させた多国間地域協定である。有効期間は、一九七七年に満了となったが、五年間延長され、一九八二年までとなっている。

現在の加盟国は、オーストラリア、バングラデシュ、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカおよびタイの十二か国である。

## 農・工業・環境分野で推進中

財政基盤確立がカギ  
RCAの活動は、当初、必ずしも順調とはいえず、域内先進国でもオーストラリア、日本の加盟が実現した一九七七年、七八年以降、実質的に動きだした。



MARIPOSA 研究炉建設現場

## 工業確立を願 望する途上国

要望け計画

これまでRCAの活動は、主に農業、食糧の問題に重点を置いてきたが、RCA諸国の工業の確立に対する望望と願望は、きわめて高まっている。IAEAでは、これを受けて、RCA加盟十か国に長期の調査団を送り、R-I放射線工業利用の必要性と、関連したインフラストラクチャーを調査した。その調査結果および十か国の専門委員会報告に基づいて、技術移転プロジェクト案を作成し、約五百万ドルをUNDPに要請した。

その内容は、①非破壊検査の工程および品質管理②放射線プロセス利用の環境汚染の制御③トレーサー利用の放射線分析④放射線計測器の整備センターなどである。

UNDPはこれに対し、専門委員会による評価を行った結果、④を削除すること、および、さらに詳細な調査と計画の作成を指示し、このため約四十万ドルを認可するとともに、技術アドバイザーを任命した。

そこでIAEAは各国の協力を得て、詳細かつより緻密な計画の作成に、全力をあげて取り組み、昨年十一月に完成した。そして、UNDPに提出するとともに、PRT（報告）を行った。

本計画に対するRCA諸国の期待は、なみなみなあるものがある。IAEAとしても本計画をぜひ実現したいと考えている。



町末氏

大型プロジェクトであり、これについては後述する。

最後の環境科学では、放射能分析などを利用して、人体内の重金属

これら成果は、今年五月ジャカルタで開催予定の「第二回政府専門委員会」において、さらに討議され、RCAの今後の活動に反映されることとなる。

さて、最後にRCAの活動のなかで、もっとも大きな計画であるUNDPプロジェクトの実施について、日本に期待されている役割もまた、非常に重要である。それは、まず本計画の遂行に必要な予算の相当部分が、日本政府の拠出に依存していること、加盟国からもUNDP、IAEAからも強く期待されていること。

## 期待される 日本の役割

協力成果を評価

RCAの活動が、日本およびオーストラリアの加盟、垣花秀武氏（現名古屋大学プラズマ研究所）のIAEA事務局次長就任によって急速に動きだしたことから、もろもろかのように、アイントープ・放射線利用を多く含む原子力平和利用の分野で、最先進国の一つである日本が果たす役割はきわめて

て大きい。途上国は、これまでの日本の協力を高く評価し、感謝するとともに、今後の日本の指導的役割に大きな期待をもっている。

日本政府は、これまで食品放射線プロジェクトを中心に、効果的な援助を行ってきた。昨年からは、科学技術庁を中心として、RCAワーキンググループを設置し、短期および長期の計画を検討している。

すでに、昨年十月の外務省での「第一回RCA加盟国政府専門委員会」、「食品放射線プロジェクト」の調査団が派遣された。

この成果は、今年五月ジャカルタで開催予定の「第二回政府専門委員会」において、さらに討議され、RCAの今後の活動に反映されることとなる。

さて、最後にRCAの活動のなかで、もっとも大きな計画であるUNDPプロジェクトの実施について、日本に期待されている役割もまた、非常に重要である。それは、まず本計画の遂行に必要な予算の相当部分が、日本政府の拠出に依存していること、加盟国からもUNDP、IAEAからも強く期待されていること。

この成果は、今年五月ジャカルタで開催予定の「第二回政府専門委員会」において、さらに討議され、RCAの今後の活動に反映されることとなる。

さて、最後にRCAの活動のなかで、もっとも大きな計画であるUNDPプロジェクトの実施について、日本に期待されている役割もまた、非常に重要である。それは、まず本計画の遂行に必要な予算の相当部分が、日本政府の拠出に依存していること、加盟国からもUNDP、IAEAからも強く期待されていること。

## 原子力発電所 品質保証(QA)システムと実際

好評発売中

限定版

(A5判 上製本約250頁) 定価 5,600円(送料別)

わが国初のQAの完全解説書

☆テーマと筆者

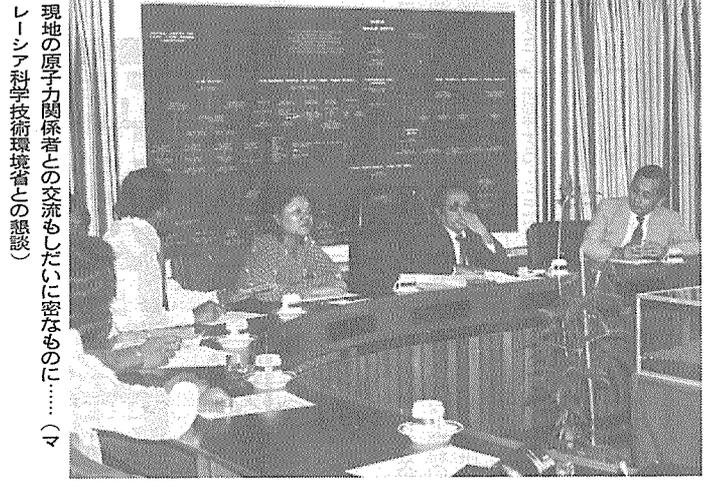
にわかに関心の高まっている原子力発電所の品質保証(QA)について、内外の現状、考え方等を解説。電力会社、機器・材料メーカーのQAの内容とノウハウを公開した、わが国初の完全解説書である。

- ★品質保証の国際的アプローチ… 東大 安藤 良夫
- ★わが国の品質保証 通産省 井上 邦夫
- ★品質保証基準の見直し 原電 浅田 忠一
- 電力会社における品質保証体制
- ★原子力発電所建設と品質保証 東電 藤井 祐三
- ★原子力発電所運転と品質保証 関電 浜口 俊一
- ★製造業における品質保証体制
- ★エンジニアリングのQA 三菱重工 森山 昭

- ★製作・据付におけるQA 日立 黒岡 清司
  - ★材料製造におけるQA 日本製鋼 小野寺 真作
  - ★ASME, 10 CFR 50 App. B ANS I 他の品質保証要求事項 東芝 野間 一路
  - ★TMI事故とQA上の反省点 東大 都甲 泰正
- IAEA, ANSI, 10 CFR 50-App. B, ISO資料全掲

日本原子力産業会議

業務課 Tel (201) 2171(代)



現地の原子力関係者との交流もじかに密なものに……(マリーポサ研究炉建設現場)